

新年に舞うタンチョウの求愛ダンス



北海道鶴居村

昭和27年に特別天然記念物に指定されたタンチョウは、釧路管内鶴居村の村鳥でもある。鶴居村にある給餌場には、餌が不足する11月～3月には数多くのタンチョウが飛来。雄大に羽ばたく姿や華麗な求愛ダンスに飛翔の1年を祈念する観光客も多い。

(写真提供：鶴居村)

CONTENTS

●年頭所感

- ・菊地 博 (本会会長理事)…………… 2
- ・鈴木 直道 (北海道知事)…………… 3
- ・二階 俊博 (全国土地改良事業団体連合会会長)…………… 4
- ・進藤 金日子 (参議院議員)…………… 5
- ・宮崎 雅夫 (農林水産大臣政務官)…………… 6
- ・橋本 幸 (北海道開発局長)…………… 7
- ・細井 俊宏 (北海道開発局農業水産部長)…………… 8
- ・宮田 大 (北海道農政部長)…………… 9

●令和4年度北海道農業農村整備事業国費予算… 10
3年度補正と4年度当初で1265億円

●非補助農業基盤整備資金の融資制度…………… 12

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です



スマート農業を後押しする

農業農村整備の計画的な推進を



北海道土地改良事業団体連合会

会長理事 菊地 博

新年明けましておめでとうございます。令和4年の新しい年を迎え謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、依然として収束しない新型コロナウイルス感染症との闘いが続く中で、7月の梅雨前線豪雨と、8月の西日本を中心とした大雨により、全国各地で大きな被害が頻発しました。また、道内においては、7月は記録的な干ばつ・猛暑に見舞われ、畑作物、飼料作物の品質低下などが発生しました。本年は、災害のない年となることを心から願う次第です。

米を巡る情勢は、昨年の北海道は、生産者をはじめ関係者の皆様のご努力により作況指数が108と作柄は良かったものの、コロナ禍による需要減などの影響で米価が下落し、稲作農家にとつては厳しい状況となりました。今後も、人口減少等により主食用米の需要の減少が想定されている中で、稲作農家が希望と意欲を持って営農を続

けていくためには、戦略作物等への作付転換を推し進める米政策の充実や水田の汎用化の一層の推進が期待される場所です。

さて、北海道農業はこれまで、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、国民への食料の安定供給等に重要な役割を果たしてきましたが、農村地域の高齢化の進行や人口減少、国際化の進展、さらには、相次ぐ大規模な自然災害の発生やコロナ禍を契機とした生産・消費の変化など、我が国の食料・農業・農村をめぐる情勢は大きく変化しています。

このような中で、国は、昨年策定した「新たな土地改良長期計画」に基づき、農業の成長産業化や農業・農村の強靱化に向けた農業農村整備事業を計画的かつ効果的に実施するとともに、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向けた「みどりの食料システム戦略」により、環境負荷軽

減やスマート技術の推進などを着実に進めることとされています。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への安全安心な食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待されるスマート農業の推進や高品質、高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要があります、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設の整備・保全などの着実な推進が不可欠です。

本会といたしましては、こうした情勢に的確に対応し、農業農村整備事業の適切かつ効果的な運営の確保と、会員325団体の共同利益の増進と負託に応えるため、関係機関・団体と十分に連携を図りながら、会員に対する技術援助や国・道に対する技術協力をはじめ、農業土木技術者の確保・育成などを重点に、今後とも組織の総力を挙げて業務の遂行に努めていく所存で

謹んで新年の

ご祝詞を申し上げます

令和4年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

会長理事	菊地 博 (ながぬま土地改良区理事長)
副会長理事	徳永 哲雄 (弟子屈町長)
専務理事	加藤 聡 (学識経験者)
常務理事	本間 勤 (学識経験者)
理事	小林 康雄 (士幌町長)
〃	岩崎 隆幸 (北見土地改良区理事長)
〃	古谷 陽一 (篠津中央土地改良区理事長)
〃	金 秀行 (蘭越市長・蘭越土地改良区理事長)
〃	佐々木 辰善 (大雪土地改良区理事長)
〃	大鷹 千秋 (日高市長・日高門別土地改良区理事長)
〃	西保 明裕 (帯広市土地改良区理事長)
〃	碓 一寿 (興部町長)
〃	酒井 誠一 (狩場利別土地改良区理事長)
〃	榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)
〃	荒木 俊彦 (オロロン土地改良区理事長)
〃	河田 誠一 (豊富町長)
〃	河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)
〃	佐野 豊 (北竜町長)
〃	横井 信一 (深川土地改良区理事長)
〃	阿部 修一 (安平町土地改良区理事長)
〃	曾根 興三 (別海町長)
〃	北 輝男 (そらち南農業協同組合代表理事組合長)
総括監事	伊藤 修二 (石狩土地改良区理事長)
監事	吉田 幸男 (空知川上流土地改良区理事長)
〃	阪口 徳幸 (新十津川土地改良区理事長)
〃	梅田 安治 (北大名誉教授)
名誉顧問	藤田 二 (学識経験者)
参与	神野 泰博 (学識経験者)

あります。皆様の一層のご指導を賜りますようお願いいたします。

本年が、皆様にとりまして明るく希望に満ちた年となり、そして、本道農

業・農村が更に発展する年となりますよう心からご祈念申し上げます、年頭のご挨拶といたします。

「北海道Society5.0」の実現に向け スマート農林水産業などの取組を加速



北海道知事 鈴木直道

新年明けましておめでとうございます。皆様とともに新しい年を迎えられたことを大変うれしく思います。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返す予断を許さない状況が続く中、感染拡大地域における外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など様々な制限を余儀なくされ、社会経済活動に大きな影響が及びました。

この間、私としては、何よりも道民の皆様への命と暮らしを守ることを最優先に、国や市町村などと連携し、感染症への対応に最善を尽くしてまいりました。道民の皆様、事業者の方々には、長期にわたり多大なるご理解とご協力をいただいたことに、改めて感謝申し上げます。

も、昨年は本道が有する価値が国内外で大きな注目を集めた年となりました。7月には、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されたほか、8月には、札幌で開催された東京オリンピックのマラソン・競歩競技に先立ってアイヌ舞踊が披露され、世界に発信されるなど、本道固有の歴史や文化への関心が高まりました。また9月には、バーチャルでの開催ながらアジア初となったアドベンチャートラベル・ワールドサミット2021を通じて、北海道の自然・異文化体験・アクティビティの魅力が世界に紹介され、2023年のリアル開催内定にもつながりました。そして10月には、苫小牧市などにおいて、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のオンラインによる御臨席を賜り全国育樹祭が開催され、本道発祥の

「木育」の輪を全国に広げる好機となつたところです。

また、大規模な物産展の開催が難しい中での首都圏スーパーにおける北海道フェアの成功や、「どさんこプラザ」の羽田空港と大阪あべのハルカスへの新規出店は、発想の転換によりピンチをチャンスに変え、本道の食の魅力を最大限活かし、新たな需要獲得につながる取組となりました。

本年においても、新たな変異株への警戒を最大限に高めながら、感染拡大を抑え、再拡大への備えに万全を期すとともに、社会経済活動との両立に取り組んでまいります。医療・療養体制については、全道で2028床の最大確保病床数を確保しているほか、それを超える事態も想定し、新たに2214床の緊急フェーズを設けるとともに、三次医療圏すべてで宿泊療養施設を運用してまいります。また、社会経済活動の回復に向けて、ワクチン接種を円滑に進めるとともに、どうみん割をはじめとする各種需要喚起策を通じて、感染防止行動を実践しながら日常生活を取り戻していく取組を進めてまいりますので、引き続きのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さらに、本道の揺るぎない価値を一層磨き上げながら、コロナ禍に伴う人々の考え方や行動の変化を背景に、

謹賀新年

令和4年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

- 石狩支部長 古谷陽一 (篠津中央土地改良区理事長)
- 空知支部長 菊地博 (ながめま土地改良区理事長)
- 上川支部長 榎本好男 (てしおがわ土地改良区理事長)
- 後志支部長 金秀行 (蘭越町長)
- 檜山支部長 酒井誠一 (狩場利別土地改良区理事長)
- 渡島支部長 河村康英 (渡島平野土地改良区理事長)
- 胆振支部長 阿部修一 (安平町土地改良区理事長)
- 日高支部長 大鷹千秋 (日高門別土地改良区理事長)
- 十勝支部長 小林康雄 (士幌町長)
- 釧路支部長 徳永哲雄 (弟子屈町長)
- 根室支部長 曾根興三 (別海町長)
- オホーツク支部長 裕一寿 (興部町長)
- 宗谷支部長 河田誠一 (豊富町長)
- 留萌支部長 荒木俊彦 (オロン土地改良区理事長)

積雪寒冷の気候や広域分散型の地域構造など、これまで本道にとってハンデイとされてきた特性を新たな強みと

して確立するとともに、脱炭素化やデジタル化といった社会変革の動きを的確に捉え、ポストコロナを見据えた「攻め」の視点を持って果敢に挑戦してまいります。

特に、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした道内各地域の脱炭素化の取組を支援するとともに、道自身も公用車の次世代自動車化等により2030年までの50%削減に取り組みなど、オール北海道で目指す姿を共有します。

また、ICTやAIなどの技術を活用した未来社会「北海道Society5.0」の実現に向けては、道民の皆様の視点に立った行政サービスのデジタル化や遠隔医療・遠隔教育、スマート農林水産業など地域の実情を踏まえたデジタル化の取組を加速します。

こうした将来の成長につながる政策の種をまき、道民の皆様とともに育て、これからも本道が持続的に発展していくよう全力で取り組んでまいります。新しい年が、皆様にとりまして、新たな希望と飛躍に向けたスタートラインとなりますよう、心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。

「闘う土地改良」を活動の基本に

農業農村の振興に積極的に貢献



全国土地改良事業団体連合会

会長 一階 俊博

令和4年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が世界各国で拡大する中で、新しい年を迎えることとなりました。我が国では、ワクチン接種が進み感染者数は減少しているものの、世界的には変異株の感染が

取り進むこととされました。生産基盤の強化による農業の成長産業化、多様な人が住み続けられる農村の振興、農業・農村の強靱化といった政策課題に対して具体の施策が定められ、中でもスマート農業実装の加速化、ため池の防災対策の集中的かつ計画的な推進、流域治水の推進は、今後の農業農村整備を進める上で大事な要素となっていくものです。

令和4年度予算につきましては、これらの政策課題の解決に向け、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案において、4468億円を確保することができました。この結果、令和3年度の補正予算を含めると6300億円となります。

皆様の活動に深く敬意を表しますと共に、心から御礼を申し上げます。

一方、第5次男女共同参画基本計画に続き土地改良長期計画においても土地改良区等の女性理事登用が成果目標とされたところであり、我々、土地改良団体においても将来の組織体制強化のためにも、女性参画を進めていかなければなりません。

私たち土地改良に携わる者としては、政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におき農業農村の振興に積極的に

貢献していくことが重要であると考えるております。また、農業農村の維持、発展に大きく貢献していることについて広く国民の皆様にはアピールし、共感を得ていく努力も必要であります。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう引き続き奮闘して参りたいと思っております。

また、土地改良の代表として進藤金日子参議院議員と宮崎雅夫参議院議員が元気に全国を飛び回り、まさに「車の両輪」となって活躍されています。本年は進藤さんの2回目の闘いとなりますが、今後は、進藤さん、宮崎さんの活動と連携して、更に一層「闘う土地改良」の浸透が図られるよう念じております。

最後になりますが、輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様各々の地域において更に農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、新型コロナウイルスの不安が払拭され、本年が全国の皆様にとつてよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げます。私の新年のご挨拶といたします。



必要な予算の確保と

制度構築等の取組を継続



参議院議員 進藤 金日子

新年、明けましておめでとうございます。旧年中は、北海道の皆様には大変お世話になり感謝申し上げます。本年も何卒宜しくお願い致します。

私も皆様にご支援をいただき国政に送り出させていただいてから、早5年半が過ぎました。土地改良予算の動向を報告し、私なりの政治スタイルを再確認しながら次のステップを展望してみたいと思います。

昨年末には、令和3年度補正予算が臨時国会において可決、成立しました。土地改良予算は、総額1832億円(TPP等対策…774億円、米対策…46億円、国土強靱化5か年加速化対策…1012億円)です。令和4年度当初予算政府原案での土地改良予算は4468億円(令和4年度からデジタル庁計上となる政府情報システム予算を含む。)であり、令和4年度の予算額は補正と当初を合わせて6300億円となり、本年度と同水準の予算が確保できる見通しとなりました。

では、①農家負担がゼロの「農地中間管理機構関連農地整備事業」の工種に農業水利施設や農道、暗渠排水等を追加(現在は区画整理と農地造成のみ)、②「農地耕作条件改善事業」の助成対象に田んぼダム導入に係る調整活動や畦畔補強等とともに除草機器を追加、③省エネ化・再エネ利用に取り組み「かんがい排水事業」の事業費要件や末端要件を緩和、④「土地改良施設維持管理適正化事業」に「防災減災機能等強化対策」(防災・減災機能の強化、施設管理の省エネ・再エネ利用や省力化を図るための施設整備)を新設(国費率を従来の30%から50%に嵩上げ)、⑤「土地改良区体制強化事業」の助成対象に小規模土地改良区の業務再編を追加することなどが挙げられます。

私は、これまで全国津々浦々を訪問し、現場の実情を視て、現場の声を聴いて、それらを国政の場に届け、課題解決の実現に努めて参りました。私自身、現場目線、国民目線での政治こそが、いま強く求められていると痛感しています。こうした活動が事業制度の新規・拡充要求に繋がっているものと確信しています。北海道内にも度々訪問し、色々なご指摘や多くの要請をいただきました。こうした現場の声を真摯にお聴きし、改善できるものはすぐに改善し、事業制度の新規・拡充に繋げる必要があるものは次年度の予算要求に反映できるように更に努力して参ります。

全国各地の農業・農村は多様であり、それ故に各種要請の内容も多様です。引き続き同志の宮崎雅夫議員と力を合わせ、必要な予算の確保とともに、現場の課題解決に直結する制度構築等に全力で取り組んで参ります。今後とも、これまでの政治スタイルとスタンスを変え、ことなく、泥臭く鈍重でも、急峻な斜面を一步一步踏み締めて前進する牛のように精進し、現場が抱えている課題を一つでも多く解決できるように結果を出して参る所存です。

皆様からお預かりした参議院議員の任期も残すところ7か月余りとなりましたが、まずは貴重な任期を一日たりとも無駄にすることなく政治活動に全力投球して参ります。そして、次のステップに進むためには改選という高く厚い壁を超えなければなりません。私自身、この壁の突破に専心努力して参る覚悟ですので、皆様の引き続きのご指導とご支援を心からお願ひ申し上げます。



謹賀新年

令和4年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

総務金融委員会

委員長 小林 康雄 (土 幌 町 長)

副委員長 古 谷 陽 一 (篠津中央土地改良区理事長)

土地改良区委員会

委員長 河 村 康 英 (渡島平野土地改良区理事長)

副委員長 榎 本 好 男 (てしおがわ土地改良区理事長)

土地改良負担金対策事業審査委員会

委員長 本 間 勤 (道土地連常務理事)

予算と制度が車の両輪となって 土地改良が円滑に実施されるために



農林水産大臣政務官
参議院議員

宮崎 雅夫

北海道土地改良事業団体連合会会員
各位ならびに関係の皆様は謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

昨年10月に発足した岸田内閣ならびに11月発足の第二次岸田内閣において、農林水産大臣政務官を拝命いたしました。これも偏に北海道の皆様ならびに、進藤金日子参議院議員はじめ先輩国会議員のご指導とご支援によるものであり、本年も新たな気持ちで現場主義に徹しつつ皆様のご意見をお伺いしながら一層努力して参る所存ですので、引き続きのご指導をお願いいたします。

さて、ここ2年にわたって農林水産業はじめ各方面に影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は、国民の皆様のご協力により、昨秋以降の新規感染者数は低位に推移していますが、新たな変異株による感染拡大も懸念される昨今の状況からは決して油断することはできません。

経済安全保障の重要性が叫ばれる中、食料の多くを輸入に頼る我が国にとって食料安全保障の確立は極めて重要であり、そのためには我が国の農林水産業の持続的発展が不可欠です。

こうした中、昨年末には、皆様のご協力により令和4年度当初予算案が閣議決定されるとともに、臨時国会において令和3年度第1次補正予算が成立し、農業農村整備事業関連予算として合計6300億円を確保することができました。

このうち、令和4年度当初予算案においては、前年度の当初予算を上回る4468億円を確保し、農地の大区画等の推進、水利施設・ため池等の老朽化対策や流域治水などを推進することとしていきます。また、令和3年度補正予算では、TPP対策や防災・減災、国土強靱化対策の加速化に必要な1832億円が計上されており、全国の皆様のご要望にしっかりと応えできる規模となっております。

また、これから国会で議論される令

和4年度当初予算案においては、関連する土地改良法の改正を検討することとしており、主な事項としては、これまで地震対策として実施してきた、ため池等の急激な防災事業に豪雨対策を追加すること、農地中間管理機構関連農地整備事業の対象工種に農業用水路や農道を追加すること、市町村や土地改良区による防災対策事業の機動的実施のため、土地改良事業団体連合会による技術的支援等を可能とすること、また、組織の維持が困難となった小規模土地改良区について、法人格を維持しながら認可地縁団体等に移行できる手続きを規定することなどを予定しています。予算と制度が車の両輪となっております。土地改良が円滑に実施され効果が確実に発現できるよう、引き続き進藤金日子議員とともに頑張つて参る所存です。

これからも皆様とともに土地改良を着実に推進するため、もう一つの大切な車の両輪である、進藤金日子議員と一緒に国政で取り組んで行けるよう、北海道の皆様は格段のご支援をお願い致します。

結びに、本年が皆様お一人おひとりとご家族にとって素晴らしい一年となりますよう祈念申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願いいたします。



謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和4年元旦

北海道海岸農地保全対策事業
促進協会

副会長 笹川 洸 志(遠別町長)

伊藤 浩一(猿払村長)

理事 片岡 春 雄(寿都町長)

松本 博(浜中町長)

監事 久保 弘 志(小清水町長)

山口 将 悟(標津町長)

(事務局 北海道土地改良事業団体連合会)

国土強靱化のための対策の推進や 建設業等の働き方改革に取り組む



北海道開発局長 橋本 幸

明けましておめでとうございます。謹んで、新年のお喜びを申し上げます。年頭にあたり、本年の主な取組について申し上げます。

1つ目は、次期北海道総合開発計画策定の検討です。

昨年度、第8期北海道総合開発計画（以下、「8期計画」という。）は中間点検を終えて折り返しを迎えました。この間、新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威を振るい、我が国と北海道の社会・経済にもさきわめて大きなダメージを与えました。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の方針が打ち出されるとともに、様々な分野において、脱炭素化やデジタルトランスフォーメーションに向けた施策が始まるなど、我が国と北海道をとりまく情勢は、急速かつ大きく変化しております。

このような状況に対して、北海道開発行政についても、2050年の長期を見据え新たな北海道総合開発計画の策定に向けた検討を始めることが決定

されたところです。

引き続き、着実に8期計画を推進しながら、我が国の発展や直面する課題解決に貢献できるように、国土交通省の一員として新たな北海道総合開発計画の策定に向けた検討に参画してまいります。

2つ目は、強靱で持続可能な国土の形成です。

防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策では、取組の更なる加速化・深化を図るとしており、関係機関等との調整や連携を行いながら、インフラ施設等の耐震・津波対策、老朽化対策を推進してまいります。

なお、平成30年の北海道胆振東部地震等により、大きな災害が発生しました。引き続き支援を行ってまいります。

また、建設業等の働き方改革も重要です。

社会インフラの整備・維持管理や災害対応に重要な役割を担っている建設業等については、生産年齢人口が減少

する中、その担い手の確保・育成に向けて働き方改革が急務です。「新・担い手3法」もしっかりと踏まえ、関係機関等と連携して、週休2日確保の促進、i-Construction等による生産性向上など、建設業等の働き方改革に一層取り組んでまいります。

さらに、「民族共生象徴空間（愛称・ウポポイ）」等を通じたアイヌ文化の復興・発展及び国民理解への取組も促進します。

北海道開発局は、今後も、国内外から多くの人々がウポポイを訪れ、アイヌ文化の素晴らしさを体験し、民族共生の理念に共感していただけるよう、関係機関等と緊密に連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に対応した魅力的なプログラムを充実するための支援を積極的に実施してまいります。

この他の諸施策も、関係機関等と必要な連携をしながら進めてまいります。

最後に、上記の施策等の推進に当たり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と社会経済活動の維持・再生の両立という視点をしっかりと踏まえ、早期発注など事業の的確な執行を図るよう、北海道開発局は引き続き使命を果たしてまいります。末筆になりましたが、皆様方のご健勝とご発展をご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

謹賀新年

令和4年元旦

北海道日本型直接支払推進協議会

会長 菊地 博

（道土地連会長理事）

副会長 須藤 正之

（北海道農政部長補佐）

松野 哲

（岩見沢市長）

山下 英二

（大空町長）

（事務局 北海道土地改良事業団体連合会）



本道の農業・農村の持続的な発展に向け 事業の計画的な推進



北海道開発局

農業水産部長 細井 俊 宏

新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

令和3年を振り返りますと、北海道では7月の降水量が平年の約2割にとどまる記録的な少雨となり、高温が続いたことも相まって、たまねぎやばれいしよ等で干ばつ被害が生じました。

一方、国営事業等により畑地かんがい施設が整備された地域では、施設が有効に活用され、干ばつ被害の防止と収量・品質の確保に寄与したところであり、畑地かんがいの必要性・重要性が改めて認識されたことと思えます。

さて、北海道は、全国の耕地面積の1/4を占めているなど、我が国の食料供給基地としての役割を果たしており、海外への輸出についても、政府が掲げた農林水産物・食品の輸出額5兆円の目標に向け、道内の多くの産地で取り組みられています。国民への食料の安定供給を確保するとともに、世界にも視野を広げ、輸出に取り組む関係者を後押しするよう、農業の体質強化に

引き続き取り組むことが必要です。

令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画では、スマート農業の推進による農業競争力の強化が明記されるとともに、田んぼダムに取り組む水田面積を3倍に拡大することなどが成果目標に盛り込まれました。

このような中、北海道開発局としては、スマート農業の効果的な利用が可能となる農地の大区画化・汎用化、地下水位制御システムの整備などを推進し、農作業の省力化、生産コストの削減とあわせて野菜類等の生産拡大を進めます。

農村地域の防災・減災については、基幹的な農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化の整備を進めるとともに、流域治水対策として、農業用ダムの洪水調節機能の強化、近年の降雨の変化に対応した排水施設の整備、田んぼダムに取り組む地域における農地の整備を進め、水害の防止・軽減に努めてまいります。

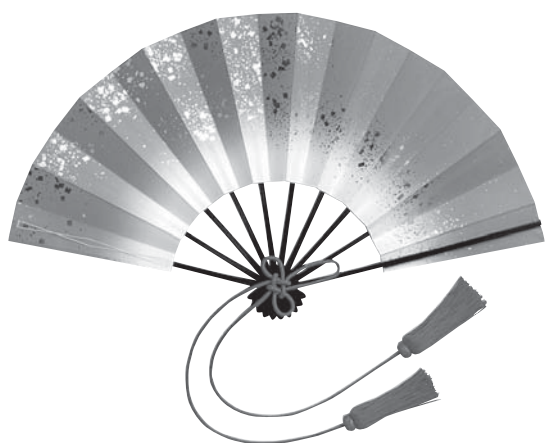
農業水利施設を利用した小水力発電の導入、揚水機場の統廃合等による省エネルギー化など、ゼロカーボンや脱炭素にも資する取組を進めます。

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震で被災した勇払東部地区などの直轄災害復旧事業について、引き続き推進します。

このような生産基盤の整備と併せて、「わが村は美しく―北海道―」運動を推進し、農山漁村の活性化に取り組んでおられる方々の活動を支援してまいります。

北海道開発局としては、これらの取組を通じ、地域の安全・安心を守り、我が国の食料供給基地である本道の農業・農村の持続的な発展に向け、水土里ネットの関係者の皆様と連携を図りながら、事業の計画的な推進に努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとって幸多き年となり、また、北海道の農業・農村にとって稔り多い年となることを心から祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。



新年あけまして
おめでと〜ございませす

令和4年元旦

北海道土地改良事業団体連合会
職員部会

部会長 佐藤 英樹

(網走川土地改良区参事)

副部会長 永田 哲也

(北海道土地改良区参事)

門脇 芳則

(別海町産業振興部長)

農業の生産力・競争力の強化や農村地域の強靱化を図る農業農村整備を計画的に推進



北海道農政部長 宮田 大

新年明けましておめでとうございませう。令和4年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

さて、昨年の本道農業は、6月から7月にかけて、記録的な高温少雨となり、馬鈴しょやたまねぎが小玉傾向に

なるとともに、地域によっては、牧草や飼料用とうもろこしの生育が停滞するなど影響が生じましたが、米の作況が全国で唯一108の「良」となるなど、農作物全体としては、総じて良好な年となりました。厳しい気象条件下ではありましたが、こうして豊穡の秋を迎えられましたことは、生産者をはじめ関係者の皆様の並々ならぬ御尽力によるものであり、深く感謝を申し上げます。近年、世界的な地球温暖化などを背景にSDGsや環境に対する関心が高まっている中、国においては、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指した「みどりの食料システム戦略」を策定するとともに、道においても2050年までに道内の温

室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、道内の幅広い関係者が連携・協働して脱炭素化に向けた効果的な取組を進めることといたしております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済や人々の生活が大きく変わり、食品需要の減少や消費構造が変化しているとともに、一部の国では、農産品や食料品の輸出を規制する動きがみられるなど、国内における食料自給の重要性が改めて認識され、我が国最大の食料供給地域である本道が果たすべき役割と期待は一層大きくなっております。

こうした役割を将来にわたって果たしていくためには、農業の生産力・競争力の強化や農村地域の強靱化を図る農業農村整備を計画的に推進していくことが重要となります。このため、道では、本年度からスタートした新たな「次世代パワーアップ事業」を活用し、スマート農業や高収益作物の導入を容

易とするほ場の大区画化や排水対策、昨年のような高温少雨でも、収量や品質の確保が図られる畑地かんがい、大雨や地震などによる被害を防止・軽減する農業水利施設の長寿命化や耐震化など、地域の方々が必要とする整備を効果的・効率的に進め、「第6期北海道農業・農村振興推進計画」に掲げる「多様な担い手と人材が輝く力強い農業・農村」の実現に努めてまいります。本年が皆様にとりまして希望に満ちた年となり、また、豊穡の秋を迎えることができ、心より祈念申し上げます。

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和4年元旦
北海道土地改良事業団体連合会
事務局

- | | |
|-----------|--------|
| 参事 | 眞鍋 篤 |
| 技術 | 後藤 准 |
| 参事 | 小林 寛 |
| 指導 | 小松 淳一 |
| 技術 | 中山 篤史 |
| 総務企画部長 | 眞鍋 篤 |
| 総務企画部次長 | 玉山 幸男 |
| 事業部長 | 新居 秀樹 |
| 技術部長 | 篠田 悟 |
| 道央事務所長 | 平田 孝祐 |
| 岩見沢事務所長 | 松田 彦彦 |
| 道北事務所長 | 山本 憲史 |
| 道東事務所長 | 宮武 勝 |
| オホーツク事務所長 | 正木 直人 |
| | 金津谷 博一 |
| | ほか職員一同 |

令和4年度北海道農業農村整備事業国費予算

3年度補正と4年度当初で

1265億円

政府は11月26日に令和3年度補正予算案、12月24日に令和4年度当初予算案を閣議決定した。4年度農業農村整備事業当初予算は3322億円、対前年比は、100.1%、これに農山漁村地域整備交付金等の関連対策を併せ、農業農村整備事業関係予算として、前年度当初予算比23億円増の4454億円が措置された。また、3年度補正予算では1832億円が確保され、当初と補正を合わせた4年度執行ベースは、6285億円となった。

北海道の農業農村整備事業予算は、直轄と補助を併せた4年度当初予算として795億円、対前年比100.5%となり、3年度の補正予算470億円を合わせた4年度実行ベースは、1265億円、対前年比98.4%で措置された。

なお、農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）や非公共予算の北海道への配分額は未定のため、今後更に上乘せされる。

農業競争力強化・国土強靱化対策を 引き続き重点的に推進

4年度農業農村整備事業においては、①農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）、②農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）、③農村整備（田園回帰・農村定住促進）―を3本の柱とし、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を実施するほか、パイプライン化やICTの導入等により、新たな農業水利システムを構築し、水利利用の高度化や水管理の省力化を推進する。また、農業水利施設の更新・長寿命化、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策等を実施するほか、農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、集落排水施設や農道等の整備を推進することとしている。

国営事業新規4地区で着手
4年度国営事業の北海道における新規着手地区では、国営かんがい排水4地区が採択され、また、調査として3地区が採択された。

▽斜里飽寒別 〓 斜里町

▽調査着手地区

【国営かんがい排水】2地区
▽漁川右岸 〓 恵庭市、千歳市

▽北斗 〓 北斗市

【国営農用地再編整備】1地区
▽富良野南富 〓 富良野市、南富良野町

▽国営かんがい排水】4地区
▽神竜二期 〓 旭川市・深川市・秩父別町
▽篠津運河中流 〓 江別市・当別町・新篠津村

▽十勝川左岸二期 〓 音更町・芽室町・清水町

農業農村整備事業について

農村振興局（単位：億円）

1. 令和4年度農林水産関係予算 概算決定の総額（総括表）

区分	3年度 予算額	4年度 概算決定額	3年度 補正追加額
	億円	億円	億円
農林水産予算額 (対前年度比)	22,853	22,777 99.7%	8,795
1 公共事業費 (対前年度比)	6,978	6,981 100.0%	3,716
一般公共事業費 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,880
農業農村整備 (対前年度比)	3,317	3,322 100.1%	1,832
林野公共 (対前年度比)	1,866	1,869 100.1%	767
治山 (対前年度比)	619	620 100.1%	306
森林整備 (対前年度比)	1,247	1,248 100.1%	461
水産基盤整備 (対前年度比)	726	727 100.1%	270
海岸 (対前年度比)	63	81 127.7%	11
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	807	784 97.1%	-
災害復旧等事業費 (対前年度比)	198	200 100.6%	836
2 非公共事業費 (対前年度比)	15,875	15,796 99.5%	5,079

(注) 1. 金額は関係ベース。ただし、デジタル庁計上の政府予算情報システム予算（3年度予算は、4年度予算でデジタル庁計上の政府情報システム予算）を除く。
2. デジタル庁計上の政府情報システム予算は、3年度予算額197億円、4年度概算決定額207億円。
3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
4. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

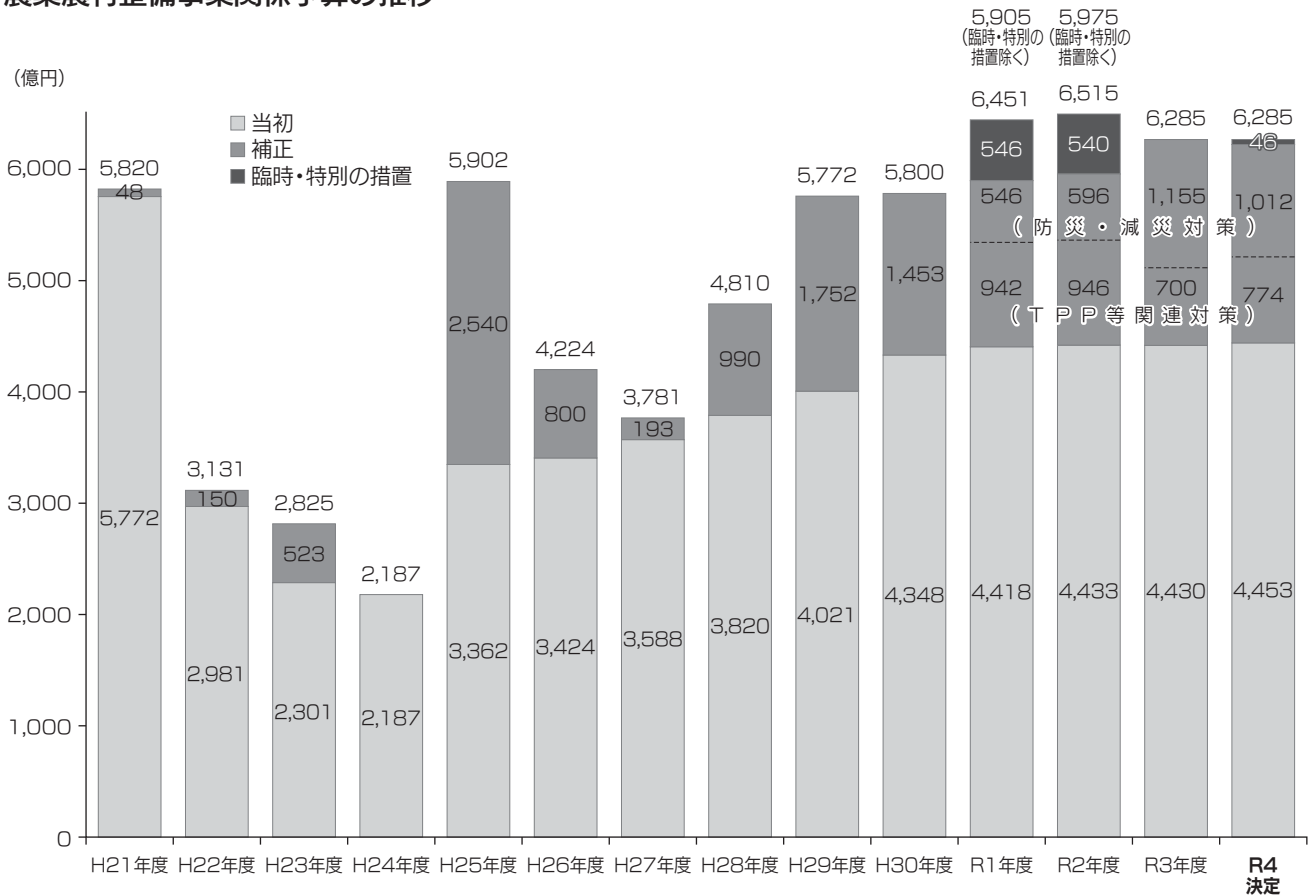
農業農村整備事業関係予算(案)の概要

令和3年12月27日 北海道土地改良事業団体連合会調べ (単位:億円)

項目	4年度 予算案 A	3年度 補正案 B	合計 A+B	【参考】		
				3年度予算額 a	2年度補正額 b	合計 a+b
《全国分》 農業農村整備事業	3,862 100.7%	1,832	5,694	3,835	1,855	5,690
農業農村整備事業(公共) (補正は、防災・減災、国土強靱化対策・TPP等関連対策)	3,322 100.1%	1,832	5,154 99.6%	3,317	1,855	5,173
農地耕作条件改善事業等(非公共)	248 100.0%	-	248	248	-	248
農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)	8 98.4%	-	254	258	-	258
農山漁村振興交付金(非公共) (最適土地利用対策、情報通信環境整備対策)	38 316.7%	-	38	12	-	12
農山漁村地域整備交付金(公共:農業農村整備分) (補正は、防災・減災、国土強靱化対策・TPP等関連対策)	591 99.3%	-	591	595	-	595
全国計	4,454 100.5%	1,832	6,285 100.0%	4,431	1,855	6,285
《北海道分》 農業農村整備事業	795	470	1,265	830	495	1,325
農業農村整備事業(公共) (補正は、防災・減災、国土強靱化対策・TPP等関連対策)	795 100.5%	470	1,265 98.4%	791	495	1,285
農地耕作条件改善事業等(非公共)	未定	-	-	27	-	27
農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共)	未定	-	-	12	-	12
農山漁村振興交付金(非公共) (最適土地利用対策、情報通信環境整備対策)	未定	-	-	0	-	0
農山漁村地域整備交付金(公共:農業農村整備分) (補正は、防災・減災、国土強靱化対策・TPP等関連対策)	未定	-	-	70	-	70
北海道計	795	470	1,265	900	495	1,395

※1 農業農村整備事業予算は、政府情報システム予算のうち当該関係R3-R4予算15億円をデジタル庁に計上。
 ※2 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない。下段(%)は、前年度予算額との比率である。

農業農村整備事業関係予算の推移



非補助農業基盤整備資金の融資制度

非補助農業基盤整備資金は、土地改良区等が国の補助を受けないで、かんがい排水事業やほ場整備、客土などの農業生産基盤の整備・保全の推進を図る場合のほか、土地改良施設の維持管理のための整備補修、土地改良区事務所の建設・改修、巡回用車両等の購入などに対し、農家負担の軽減を目的に低利で融資する資金です。

国の補助対象でない北海道または市町村単独による補助事業についても融資の対象となります。

■融資の対象

融資対象事業

資金の使い途	事業内容
かんがい排水	頭首工（井堰）、ため池、農業用排水施設、水路、温水施設等（併せ行う安全施設等の設置を含む。）の新設・改良。しゅんせつ船等の取得
畑地かんがい	畑地かんがい施設（スプリンクラーの立ち上がり、ヘッドを含む。）の新設・改良
ほ場整備	区画整理、かんがい排水施設、客土、暗渠排水、農道等の工種を総合的に実施する事業
暗渠排水	完全暗渠（土管の埋設）、簡易暗渠（杓木、竹、木材、石れきの埋設）、弾丸暗渠（地下穿孔機を牽引する方法）等の新設
客土	搬入客土、流水客土、ポンプ客土
農道	農道（単独舗装や併せ行う安全施設等の設置を含む。）の新設・改良。農道橋の新設・改良
索道	空中ケーブルの新設・改良。軌条（モノラック）の新設・改良
畦畔整備	コンクリート、ブロック、石積畦畔
石れき除去	耕作に支障となる石れきを除去する事業
農地造成	畑（普通畑、樹園地〔地目変換の事業を含む。〕）、田（わさび田等を含む。）の造成
農地保全	シラス等特殊土壌対策、急傾斜地対策、水質障害対策等の事業
防災	老朽ため池整備、地盤沈下対策、たん水防除等の事業
維持管理 （主な融資対象範囲は別表）	土地改良施設の補修、更新、しゅんせつ等の事業（水路の補改修、土水路のコンクリート装甲、フリユーム設置、水路や農道の安全施設設置、用排水施設のオーバーホール・塗装、維持管理に必要な建物・施設や機械の取得など）
農村環境基盤施設	農林水産省の補助事業として実施する農業集落道、農業集落排水施設、営農飲雑用水施設及び集落防災安全施設の新設・改修。なお、農業集落排水施設については、補助事業に係る農業集落排水整備計画に定められた地域において補助事業を補完して一体的に整備される非補助事業も融資の対象とします。
集落環境基盤施設	農林水産省の補助事業として実施する連絡道の新設・改良
農業集落排水	補助事業に係る農業集落排水整備計画に定められた地域において補助事業を補完して一体的に実施される事業
飲雑用水施設	土地改良事業関係補助金交付要綱、中山間総合整備事業補助金交付要綱、農地開発事業補助金交付要綱及び元気な地域づくり交付金実施要綱のうち農地基盤整備対策に基づいて行うもの並びに以上の各事業と一体の計画の下に行う末端支派線の工事にかかるもの。
牧野の造成、改良、保全	草地の造成、改良等の事業で障害物除去、起土整地、土壌改良資材の投入、用排水施設の整備など。
牧野の保全・利用上必要な施設	牧道、隔障物、電気導入施設、家畜保護飼養頭数（畜舎、看視舎）、飼料貯蔵施設（サイロ、乾草舎）、草地管理利用機械施設等の新設・取得・改良

（注）調査設計費も融資の対象となります。

■融資限度額

複数年にわたる事業の場合、各年度とも土地改良区等が当該年度に負担する額まで融資が可能です。

ただし、融資1件当たりの最低額は50万円となっております。

■維持管理事業の主な融資対象範囲

施設名	融資対象
揚（排）水機場	揚水機・電動機の分解・補修、電気系統の補修（制御装置を含む）、防塵装置塗装・補修、通信通報用施設の補修、流木処理施設の新設・増設・更新、その他の補強工事
ダム、頭首工、水門	門扉・開閉装置の補修・塗装、しゅんせつ、門扉のワイヤーロープ・水密ゴム等の交換、電気系統の補修（制御装置含む）、観測・通信用施設の補修、防塵装置の塗装・補修、防塵ネットの補修、エプロン・水叩き部・護岸の補修、防塵ネットの新設・増設・更新、フェンスの新設・増設・更新、その他の補強工事
ため池	取水ゲート・土砂ゲート・開閉装置等の塗装・補修、堤体の補修、堆積土砂のしゅんせつ、電気系統の補修、観測・通信用施設の補修、防塵ネットの新設・増設・更新、操作室の建屋・フェンス等の補修、その他補強工事
用排水路	護岸・床張・分水工・落差工等の塗装・補修、1路線の一部の改修、しゅんせつ、管水路の破損部分の交換・補修、ジョイント部分の補修、その他補強工事
畑地かんがい施設	揚水機・空気圧縮機・撒水施設等の機器類の補修、電気系統の補修、送水管・給水栓・電動弁の補修・更新
農道	敷砂利、橋梁の塗装
施設管理施設	基礎・建屋・フェンス等の補修、フェンスの新設・増設・更新、観測機器・自動制御機器類の取得・更新、無線電話等通信施設及び警報装置の新設・増設・更新
土地改良区事務所	事務所の建設・改修等（維持管理事業を行っている土地改良区に限る）
車両・船舶	取得・更新（維持管理事業遂行上、必要不可欠なものに限る）
器具等	取得・更新（維持管理事業遂行上、必要不可欠なものに限る）
調査費	水利権更新に伴う調査、維持管理計画書・土地改良施設台帳（農道台帳）の変更のための調査に係る外注費